

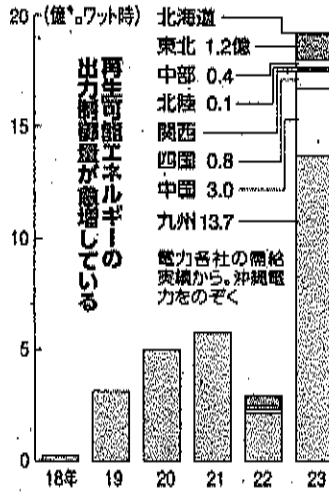
再生エネ45万世帯分無駄に

発電制御が急増 21年比3倍超

太陽光と風力による発電を一時的に止める「出力制御」が2023年に急増し、1年間に制御された電力量が全国で計約19・2億ワット時に達したことが朝日新聞の集計でわかった。過去最多だった21年の3倍超で、約45万世帯分の年間消費電力量に相当する。再生可能エネルギーを生かし切れていない。

▼2面「はじ」外された

本社集計



電気は発電機と使用量をそろえないと周波数が乱れて大停電になるおそれがある。発電量が過剰になる時に、発電機と使用量のバランスを保つため大手電力が再生エネの発電を一時的に止めるのが出

力制御だ。国のルールでは、まず二酸化炭素(CO₂)の排出量が多く、出力を上げ下げしやすい火力を減らし、余った電気を他の地域に送る。次にバイオマス、太陽光・風力の順で再生エネを抑え

る。出力を簡単に調整できないとされる原発は最後となる。出力制御は、太陽光の導入が早かった九州で18年秋に始まり、22年春以降に東京電力管内を除く全国に広がった。

大手電力が23年末までの需給実績を公表したのを受けて、送電網が別の沖縄と未実施の東京を除く8社の太陽光と風力の制御量を集計した。23年1〜12月の制御量は、過去最多だった21年の約3

・3倍、22年の約6・5倍だった。全体の7割を九州が占めた。出力制御は冷房を使うわなくなる春秋に起きやすい。九州で太陽光・風力の発電が止められた割合(制御率)は、4月が25・3%、年間で8・9

%に達した。節電などで電力需要が減る中、太陽光が暑害に増え、原発も稼働していないことが背景にある。経済産業省は、制御が複数エリアで同時に起きるようになり、余った電力を他地域に送る量が減った

ことも一因とみる。政府は脱炭素に向けて再生エネの発電比率を20・8%(21年度)から30年度に36・88%に引き上げるのが目標。出力制御が増え続けると、再生エネの電気を無駄にするだけなく、再生エネの事業

計画が見送らず、新規の投資が滞るおそれがある。再生エネ比率が日本より高い欧州などでは広域で需給調整するなどして年の制御率を5%程度に抑えている国が多い。(安田朋也、小宮山雅彦)